### 火災はもちろん火災以外の事故から住宅、店舗、事務所、 工場、倉庫等を守り、安心づくりのお手伝いをいたします

建物、家財、代器・備品、機械・設備、商品・製品が共済の対象となります。

- ※1 住宅物件:単に住居のみに使用される建物、屋外設備、装置及びこれらの収容家財をいいます。
- ※1 普通物件: 普通火災共済で、住宅物件および工場物件に該当しないものをいい、総合火災共済でいう非住宅物件も同様です。
- ※2 工場物件:作業人員常時50人以上、動力50kW以上、電力100kW以上使用のいずれかに該当する場合を工場物件といいます。



### 費用共済金の お支払い方法

### 地震火災費用共済金

地震、噴火、またはこれらによる津波を原因と した火災で坐焼以上の損害が生じたときは、共 済金額の5%以内で1事故1敷地内ごとに 300万円を限度としてお支払いします。 \*家財は収容建物が半焼以上か、家財が80% 以上の損害のとき

- \*家財以外の動産は、収容建物が半焼以上のとき
- \*工場物件は2,000 万円を限度と

### 臨時費用共済金

①~④、⑥~⑧の事故の場合、損害共済金の 30%を臨時の費用としてお支払いします。

- \*1事故につき1敷地内ごとに下記に掲げる額 が限度です。 住宅物件…100万円
- 普诵物件…500万円 工場物件…500万円
- \*新価共済特約・価額協定共済特約を付帯した場合は損害共 済金の10%を臨時の費用としてお支払いします。その場合 の限度額は物件種別にかかわらず、100万円が限度です。

### 残存物取片づけ共済金

1~4、6~8の事故の場合、残存物の取片づ けに必要な費用を支出した場合にその実費を お支払いします。 ・損害共済金の10%が限度です。



#### ①または③の事故で、他人の所有物に損害を 与えたとき被災世帯の数×20万円をお支払い します。 \*1事故に つき共済

### 金額の20 %が限度 です。

### 修理付帯費用共済金

①~③の事故による損害の復旧にあたり、当 組合の承認を得て支出した必要かつ有益な費 用の実費をお支払いいたします。住宅物件お よび普通物件、工場物件の居住部分は対象と なりません。(例:仮店舗の賃借費用)

- \*1事故につき1敷地内ごとに共済金額の 30%または下記の額のいずれか低い額が 限度です。
- 普通物件…1,000万円

### 損害防止費用

①~③の事故で、損害の防止、軽減のために支 出した費用をお支払いします。ただし「善涌火 災共済」の普通物件で契約し、全損の場合は対 象となりません。(例:消火薬剤再取得費用) \*共済金の算出は、

①火災②落雷③破裂または 爆発の算出方法と同じです。



総合火災共済、普通火災共済は 時価比例払いです。専用住宅、併 用住宅には新価実損払いの新総 合火災共済をご検討ください。

よび野積みの動産は総合火災

共済の対象とはなりません。



### 用語の定義

共済価額…損害が生じた地および時に おける共済の対象の価額をいいます。 時価額…共済の対象の再調達価額から 使用による消耗および経過年数などに 応じた減価額を控除した額をいいます。 共済金額…万一の事故の際にお支払い する共済金の限度額をいいます。

敷地内…特別の約定がない限り、囲いの有無を問わず、共済の対象 の所在する場所およびこれに連続した土地で、同一共済契約者また は被共済者によって占有されているものをいいます。

また、公道、河川等が介在していても敷地内は中断されることなく、 これを連続した土地とみなします。

被共済者…共済の対象の所有者の方で、事故が発生した場合には 共済契約によって共済の補償を受けられる方をいいます。

非住宅物件…住宅物件以外のものをいいます。

損害の額…損害が生じた地および時における共済価額を基準に算出します。損害が生じた共済の対象を修理す ることができる時には、共済価額を限度とし、次の算式によって算出した額を限度とします。

修理によって共済の対象の価額 が増加した場合はその増加額(注)

修理に伴って生じた残存 物がある場合は、その価額

(注)共済の対象の種類や維持・管理状況によって上限を定めています。詳細は、「普通共済約款 | をご覧ください。

### 共済契約対象の

建物のみの契約では、家財、什 品等の損害は補償されませ 要になりますのでご注意くだ

さい。 物に付加した設備 建物および建 排水、冷暖房、エレベーター等) (雷気、诵信、給 家庭用に使用し ている生活用品 類、パソコン、タンス等) (電化製品、衣 ている業務用品 業務用に使用し 信機器、事務用品、作業用品等) (雷化製品、涌 丁場内で稼働す る機械、屋外設備 (一般機械、冷 凍装置、屋外キュービクル等) 商品、製品、半 製品 原材料等 商品·製品 (仕入原価が基 準になります)

器·備品、機械·設備、商品·製

ん。建物とは別にご契約が必

### 共済金額設定のおすすめ

●共済金額は、事故が発生した場合に十分な補償となりますよう、時価額いっぱいのご契約をおすすめいたします。 ●時価額を超えてご契約された場合、時価額がお支払いする共済金の上限となりますのでご注意ください。

●他の共済契約(保険契約を含みます)がある場合には必ずお申し出ください。ご契約にあたっては、他の共済契 約(保険契約を含みます)とあわせて時価額に過不足なくご契約金額をお決めください。

※他の共済契約とは、この共済契約における共済の対象と同一の敷地内に所在する被共済者所有の建物、家財、代器・

【半指(指害額1.000万円)の場合】

備品・設備、商品・製品について締結された損害を補償する他の共済契約または保険契約をいいます。

### 共済金額不足の場合の普通火災共済(普通物件、工場物件)のお支払い例

共済金は、1.000万円までしか支払われず、 共済金は500万円しか支払われません。 復旧に充分な共済金は支払われません。

※その他の、費用共済金はお支払いの対象となります。

お支払する共済金 共済金額 1,000万円 損害の額 1,000万円× = 500万円 共済価額 2.000万円



共済価額(時価額)

### 類焼見舞金補償特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は主契約と同一です。

ご自分の家やお店が火事になってお隣やご近所が類焼してしまった場合に類焼先に見舞金をお支払いします。

●住宅に限らず、店舗、事務所、工場などの建物や建物内収容の機械や商品も類焼補償の対象となります。●見舞金の額は一つの建物(建物内収容動産を含みます。)ごとに300万円を限度にお支払いします。

### 特約掛金

建物の構造や共済金額に関係なく

一律年間掛金 1,500円

### ●見舞金をお支払いする損害

ご契約された建物またはこれに収容される動産、ご契約された動産またはこれを収容する共済契約証書記載の建物から発生した火災、破裂または爆発による事故の場合に対象となります。

### ●お支払いする見舞金

	損害の程度	お支払額	
	<b>類焼先が全損の場合</b> (時価の80%以上の損害)	300万円または時価損害額の いずれか低い額	
	類焼先が半損の場合 (時価の20%以上80%未満の損害)	<b>150万円</b> または時価損害額の いずれか低い額	
	類焼先が一部損の場合 (時価の20%未満の損害)	<b>50万円</b> または時価損害額の いずれか低い額	

### ●見舞金をお支払いする対象物

上記の事故によって滅失、損傷または汚損 (煙損害または臭気付着の損害を除きます。) を受けた方の建物または建物に収容される動産

#### 次のものは除かれます(主なもの)

- 1. ご契約された建物・動産またはご契約された動産を収容する共済契約証書記載の建物
- 2. ご契約された建物・動産の所有者およびその所有者と生計を共にする同居の親族の所有する建物・動産
- 3. 自動車(自動三輪車および自動二輪車を含み、原動機付自転車を除きます。)
- 4. 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物
- 5. 貴金属、宝石および宝玉ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、 1個または1組の価額が30万円を超えるもの
- 6. 建築中または取り壊し中の建物
- 7. 建売業者等が所有する売却用の建物
- 8. 国、地方公共団体等の所有する建物
- 9. 動物、植物

#### ●総支払限度額

### 1事故につき3.000万円

共済期間内に類焼見舞金を支払った場合は、類焼見舞金の額を 控除した残額を以後の共済期間に対する総支払限度額とします。共済期間が1年を超える契約は契約年度ごとに上記の規定を 適用します。

### ●見舞金をお支払いできない主な場合

- 1. 共済契約者、ご契約された建物・動産の所有者、またはその所有者と生計を共にする同居の親族または、これらの者の法定代理人の故意による損害
- 2. 類焼補償被共済者(損害を受けた方)または、その法定代理人 の故意または重大な過失または法令違反による損害
- 3. 類焼補償被共済者でない者が類焼見舞金の全部または一部を受け取るべき場合においては、その者またはその者の法定 代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反による損害。ただし、他の者が受け取るべき金額については除きます。
- 4. 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他 これらに類似の事変または暴動による損害
- 5. 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- 6. 核燃料物質もしくは核燃料物資によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- 7. 共済掛金領収前に生じた事故による損害

### 主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は主契約と同一です。

※工場物件には付帯できません。

### ●共済金をお支払いする主な場合

建物を借用している方が、火災や破裂・爆発の 事故により借用戸室に損害を与えた結果、貸 主に対して法律上の損害賠償責任を補償する 特約です。

### ●共済金をお支払いできない主な場合

- 1. 被共済者の心神喪失または指図
- 2. 借用戸室の改築、増築、取りこれし等の工事。ただし、被共済者が自己の労力をもって行った仕事による場合を除きます。 3. 借用戸室の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷等、その借用戸室が有する機
- 能の喪失または低下を伴わない損害 4.被共済者が次の①または②のいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被共済者が被る損害 ①被共済者が損害賠償に関し貸主との間に特約を締結している場合は、その特約によって加重された損害賠償責任
- 4. 板共済省が次のしまたは20019 (17)に該当9る損害局員員世を責担9るとこによって板共済省が板の損害
  ①被共済者が損害賠償に関し貸主との間に特約を締結している場合は、その特約によって加重された損害賠償責任
  ②被共済者が借用戸室を貸主に引き渡した後に発見された借用戸室の損壊に起因する損害賠償責任

## 価額協定共済特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

#### ※工場物件には付帯できません。

損害の額を再調達価額基準で補償します。(減価割合が50%以下である建物およびこれに収容される家財が対象です。)共済の対象が全損になった場合には損害共済金の10%に相当する額を特別費用共済金としてお支払いいたします。(ただし1事故につき1敷地内200万円が限度)

### С ●共済金をお支払いする主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いする主な場合」 と同様となります。

### ●共済金をお支払いできない主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いできない主な場合」と同様となります。

# 新価共済特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

罹災後、再調達価額(新価額)を基準に共済金をお支払いします。(減価割合が50%以下である建物およびこれに収容される代器・備品等が対象です。)

### ●共済金をお支払いする主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いする主な場合」 と同様となります。

### 【●共済金をお支払いできない主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いできない主な場合」と同様となります。

# 地震危険補償特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

地震・噴火またはこれらにより発生した津波を原因とする火災(延焼・拡大を含みます。)・ 損壊・埋没・流失によって損害を受けた場合に地震共済金をお支払います。

- ●住宅に限らず、店舗・事務所・工場などの昭和56年6月以降に新築された「建物」が対象です。 ※昭和56年5月以前に建築された建物であっても、新耐震基準と同等の耐震性能があると確認できる場合はお引き受けすることができます。
- ●動産(家財、営業用什器・備品、商品、機械設備等)は対象になりません。
- ●共済の対象である建物が全壊の場合、共済金額を限度に地震共済金をお支払いいたします。

### 地震共済金額 1,000万円あたりの 共済期間 1年の掛金

	住家物件 建物内に住宅部分 がある物件	非住家物件 建物内に住宅部分 がない物件		
イ構造(注1)	5,300円	7,800円		
口構造(注2)	8,900円	12,900円		
(注1) イ構造 耐火建築物、準耐火建築物				

### ●地震共済金のお支払いについて

この特約は、実際の修理費ではなく、損害の程度(「全壊」「大規模半壊」「半壊」)に応じて、地震共済金額の一定割合(100%、60%、30%)をお支払いします。

<b>提生</b> /	の程度	認定の基準		お支払いする地震共済金
現古り	が任授	建物の主要な構成要素の損害割合	焼失または流失した床面積	の文仏いする地展光月並
全	壊	建物の時価の50%以上	建物の延床面積の70%以上	地震共済金額 ×100% (時価が限度)
大規	莫半壊	建物の時価の40%以上50%未満	建物の延床面積の50%以上70%未満	地震共済金額×60%(時価の60%が限度)
半	壊	建物の時価の20%以上40%未満	建物の延床面積の20%以上50%未満	地震共済金額 × 30% (時価の30%が限度)
半壊に至らない損害(一部損含む)は地震共済金をお支払いできません。				

損害の程度の認定は地方自治体が交付するり災証明書の被害認定に基づき地震共済金をお支払いします。り災証明書が発行されない場合は組合が上記の認定の基準に従って被害認定を行い地震共済金をお支払いします。

### ●地震共済金額の設定方法

主契約の共済金額の30%から50%の範囲内で設定します。 ただし、1建物当たりの加入の上限額は1,000万円です。 ※区分所有建物の場合は、区分所有者ごとに限度額が設定されます。

### ●地震保険料控除について

個人のご契約の場合、居住用建物を対象とするこの特約の共済掛金は、地震保険料控除の対象となり、一定額がその年のご契約者(共済掛金負担者)の課税所得から控除されます。 ※主契約の共済金額が5,000万円を超える場合は控除対象外です。

### ●地震共済金をお支払いできない主な場合

●損害の程度が半壊に至らない場合

●門・塀・垣のみに生じた損害

### (●その他

- ●この特約の共済期間(共済のご契約期間)は原則として1年間ですが、1年を超える長期契約(最長5年)や1年未満の短期契約も可能です。
- ●お支払いする地震危険補償特約の地震共済金総額(1回の地震等につき会員組合全体で80億円以内)を超える場合は、支払うべき地震共済金を削減してお支払いします。
- 地震危険補償特約は他の保険や共済からのお支払い有無にかかわらず、地震 共済金をお支払いします。

# 地震見舞金補償特約(家財)

地震や噴火またはこれらによる津波によって建物内収容動産に損害が生じた場合に地震 見舞金をお支払いします。

専用住宅および併用住宅に収容される生活用動産である「家財」が共済の対象となります。・共済の対象が全損、半損または一部損の場合に、1 敷地内100万円を限度として見舞金を

### この特約の共済金額100万円あたりの 共済期間1年の掛金

共済期間は主契約と同一です。

主契約に付帯した場合のみ対象となり

	収容動産
イ構造(耐火建築物、準耐火建築物等)	650円
□構造(イ構造以外の建物)	1,060円

### 【●地震見舞金のお支払いについて

お支払いします。

特約共済金額100万円を付帯した場合

全損のとき	半損のとき	一部損のとき
共済価額の80%以上	共済価額の 30%以上80%未満	共済価額の 10%以上30%未満
100万円	50万円	5万円
(特約共済金額の100%)	(特約共済金額の50%)	(特約共済金額の5%)

契約限度額… 地震見舞金特約における共済の対象は、主契約の建物内収容動産とし、この特約の共済金額は主契約の10%以内で1敷地内の限度額を100万円とします。

### 【●地震保険料控除について

この特約には地震保険料控除は適用されません。

### ◯その他

お支払いする地震見舞金補償特約の地震見舞金総額(1回の地震等につき会員組合全体で50億円以内) を超える場合は、支払うべき地震見舞金を削減してお 支払いします。

### 地震危険補償特約・地震見舞金補償特約に関する注意事項

### 【地震共済金・見舞金をお支払いできない場合】

- ・地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害
- ・損害の程度が全壊または全損と認定された場合は、その損害が生じた時にさかのぼって終了しますので、終了後に発生した地震等による損害は補償されません。
- ・地震に関する特約の共済掛金との合計額を領収する前に生じた事故

### 【その他】

- ・地震に関する特約を単独でご契約いただくことはできません。火災共済にセットし、ご加入ください。
- ・72時間以内に生じた2以上の地震等は、これらを一括して1回の地震等とみなします。